

国名	クアンバ教員養成学校建設計画
モザンビーク	

**I 案件概要**

事業費	交換公文限度額：998 百万円	供与額：997 百万円
交換公文締結	2007 年 6 月	
事業完了	2009 年 3 月	
相手国実施機関	教育文化省	
関連調査	基本設計調査 2006 年 8 月～2007 年 3 月	
案件従事者	コンサルタント	株式会社マツダコンサルタント
	施工業者	大日本土木株式会社
	機材調達	大日本土木株式会社
関連案件	我が国の協力 ・シモイオ初等教育教員養成学校建設計画（無償資金協力、2005～2007 年） ・教員研修アドバイザー派遣（技術協力、2010 年 3 月～2012 年 3 月） 他ドナー等による協力（ニアサ州） ・教育分野援助基金（FASE: Fundo de Apoio Sectorial à Educação）（現職教員研修、4.36 百万メ イカイス（1 メティカル=4.56 円、2006 年 10 月時点）） ・Intermon Oxfam（NGO）：ニアサ州における無資格現職教員に対する遠隔地プログラムへの支援（機材 供与および技術移転）	
事業の背景	モザンビークでは、初等教育へのアクセスの拡大を進め、初等教育就学者数が増加したが、教員供給が 追い付かず教員不足は深刻化し、教員不足を補うため無資格教員の採用が続けられ、無資格教員の割合 が増加していた。教育機会の均等化に向けて、教員の量・質による改善が緊急の課題となり、モザンビ ーク政府は、初等教育向け教員の養成を目的とした全寮制の初等教員養成校（IMAP）の整備を全国各州 で進めた。しかし、ニアサ州では、下位の教員養成校である CFPP（前期初等教育向け初等教員養成校） が設置されているのみで、ここで暫定的に IMAP コースを運営していたが、IMAP カリキュラムの実施に 必要な特別教室や教材も不足し、適切な教育が行われずにいた。そこで、モザンビーク政府は、ニアサ 州クアンバ市に教員養成校を整備することを計画し、そのために必要な施設の建設および機材供与のた め、日本政府に対し無償資金協力を要請した。	
事業の目的	アウトカム	ニアサ州において初等教員養成校（IMAP: Instituto de Magistério Primário）カリキュラムに適合 した教員養成校の施設および機材を整備することにより、ニアサ州の初等教育有資格教員の増加を図 る。
	アウトプット	日本側 ・施設：総面積 7,475.98 m <sup>2</sup> （事務管理棟、教務監理棟、普通教室棟、図書棟、体育館、学生寮等） ・機材：教育プログラムの実施に必要な教育教材（実験器具、楽器、体育器具等）、一般機材（事務機 材、AV 機材等） 相手国側 ・施設建設用地の確保・整地、塀等の外部施設の建設、植栽・造園等の外構工事、電力・電話回線・水 道の引込 ・日本側負担工事に含まれない家具、什器、備品、消耗品等の調達

**II 評価結果**

総合評価	<p>モザンビークでは、「質の高い初等教育の全国民への提供」を優先課題とし、2015 年までにすべての学齢（6～13 歳）の                  児童に初等教育への就学機会を与えることを目標として、2005 年時点での純就学率は 83.4%であった。しかし、急激な初                  等教育の需要拡大に教員供給は追いつかず、教員当たり生徒数は 67.7 人に悪化し、有資格教員比率は 60%にとどまってい                  いた。本事業の対象地域のニアサ州では、生徒数の伸びが全国平均（9.3%）を上回る 11.5%であり、2005 年当時の教員一人                  当たり生徒数は 56.2 人と全国平均より低いものの、有資格教員比率は 54.4%と全国平均を下回る水準であった。</p> <p>本事業は、事業目的として目指した「ニアサ州における IMAP カリキュラムに適合した教員養成校の施設および機材の整                  備によるニアサ州の初等教育有資格教員数の増加」について、本事業で整備されたクアンバ教員養成校で新規に養成された                  有資格教員数、同校の通信教育により再訓練された無資格現職教員数のいずれにおいても増加し、ニアサ州の初等教育教員                  の有資格者比率および教員当たりの生徒数の改善に貢献したことから、想定どおりの効果発現が認められる。持続性につい                  ては、運営維持管理において、運営実施体制および技術レベルは概ね良好であるが、メンテナンスの財源確保の見通しが不                  透明であり、施設の一部の維持管理が十分に行われていないため、財務状況および維持管理状況の一部に問題が見受けられ                  た。また、妥当性は相手国の国家開発政策、開発ニーズ、および日本国の援助政策と事前評価・事後評価の両時点において                  合致しているが、効率性については、事業期間が計画値をやや上回った。以上より、総合的に判断すると評価は高いと判断                  される。</p>
------	--

1 妥当性

本事業の実施は、事前評価時・事後評価時ともに貧困削減行動計画（PARPA2001-2005 および PARP2011 - 2014）および教育戦略計画（PEE）等の教育セクターの計画に掲げられた、初等教育への普遍的アクセスの達成というモザンビークの開発政策、有資格教員の増加等を通じた教育の質の改善という開発ニーズ、及び日本の援助政策における重点分野の一つである教育分野への支援に十分合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

本事業の実施により、事業目的として掲げられた「ニアサ州の初等教育有資格教員の増加」については計画通りの効果の発現が見られた。新規に養成された有資格教員数については、2009～2011年に実施された短縮プログラムのもと、2009年には目標値を上回る444人が養成された。2011年の有資格教員の養成者数は174人であったが、これは財政的な事情により、教員養成校を卒業しても直ちに教員採用されない卒業生が全国的に数多く発生したことから、2011年には全国の教員養成校の入学数を制限したための一時的な措置である。同校における有資格教員養成により、ニアサ州全体の初等教育教員に占める有資格者比率は、2006年62.9%から2011年88.1%と大幅な改善が見られ、有資格教員1人当たりの生徒数についても2006年88人から2011年64人と改善傾向にある。また、女性教員の養成についても、目標値年間160人に対し、2009年188人が養成された。なお、2011年には全体の入学数が制限されたうえ、入学試験で完全競争方式が導入されたため、養成された女性教員数は24人に減少したものの、2012年には女性の入学数を60人とする目標が掲げられ、実績値でも60人が確保されている。ニアサ州における初等教育有資格教員に占める女性教員の割合は、2006年25.3%から2011年37.9%に改善していることから、本事業が一定の貢献をしているとみられる。さらに、同校では無資格の現職教員の通信教育による再訓練が行われ、2009年308人、2011年407人の現職無資格教員の能力向上が図られた。



クアンバ教員養成学校の校舎と学生

クアンバ教員養成校の教員および学生に対するアンケート調査の結果では、本事業で整備された施設・機材を活用した質の高い授業が行われているとしており、教員養成の環境整備が行われた結果、質の高い卒業生の輩出に貢献していると評価されている。さらに、本事業により同校敷地内の植栽により教育環境の美化が行われ、その結果として住民がよりよい環境を求めて同校周辺地域に住居を建設するようになり、コミュニティの形成という波及効果も認められた。

以上から、有効性・インパクトは高い。

定量的効果

	2006年実績値 (BD時)	目標年計画値 (2009年)	目標年実績値 (2009年)	2010年実績値	2011年実績値 (事後評価年)
指標1:クアンバ教員養成校で新規に養成された有資格教員数	(実績値) 新設校のためなし	(計画値) 2009～2011年*: 308人/年 2012年以降: 154人/年	(実績値) 444人	(実績値) 317人	(実績値) 174人
指標2:クアンバ教員養成校の通信教育により再訓練された無資格現職教員数	(実績値) 新設校のためなし	(計画値) N.A.	(実績値) 308人	(実績値) 426人	(実績値) 417人
指標3:クアンバ教員養成校で新規に養成された女性教員数	(実績値) 新設校のためなし	(計画値) 160人/年(定員)	(実績値) 188人	(実績値) 155人	(実績値) 24人

(出所) ニアサ州教育文化局

(注1) 教育文化戦略計画2006-2010/11(PEEC)において養成期間は2年間とされていたが、2007～2011年の5年間を対象に、1年間に短縮した教員養成システムが実施された。

3 効率性

本事業は事業費については、ほぼ計画どおりであったものの(計画比100%)、施行開始予定日時点においてモザンビーク側によって実施された施設建設用地の整地が不十分であったうえ、大雨のため整地に時間を要し、事業期間が計画を若干上回った(計画比104%)ため、効率性は中程度である。

4 持続性

事後評価時点において、教員養成校の教育的内容は教育省教員養成局が所管し、教員養成校の施設・機材の技術的内容については、教育省計画局学校建設機材部が担当している。クアンバ教員養成校には50人の職員が配置されており、校長、副校長を含む管理職5人、教員および教育系技師32人、事務系および維持管理スタッフ13人の体制で運営が行われている。ニアサ州教育文化局は、教員の人員配置や養成コースのモニタリング・評価を行っているが、技術者は配置されていないうえ、同校はニアサ州の州都からも離れているため、クアンバ市役所がインフラ整備の技術者を必要に応じてクアンバ教員養成校に派遣し、同校施設の維持管理にあたっている。同校の教員は全員大学卒で教員経験を有しており、維持管理スタッフについても技術職業訓練の基礎レベルを修了し、建設会社での経験を有している。同校の予算は2011年4.7百万メティカイスであり、2010年から教育分野のコモンファンドであるFASEから直接予算配分を受けている。



清潔に管理された食堂

予算のうち、維持管理費の実績額は82,000メティカイスである。同校によれば、これまでのところ財務状況に問題はないとしているが、維持管理費は増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれるところ、予算確保の見通しに若干の懸念が

ある。本事業で整備された施設・機材には目立った故障や破損等は見られず、初等教育教員養成という本来の目的に沿って十分に活用されているものの、雨季においては汚水処理槽満水により一部のトイレが使用不可になるといった状況が見られる。以上より、財務面および維持管理状況については軽度な問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### Ⅲ 教訓・提言

実施機関への提言：

- ・ 雨季において汚水処理槽満水により一部のトイレが使用不可にならないように、汚水処理槽について改善の取り組みの必要があると考えられる。
- ・ 維持管理予算の必要性は年々高まることが予想されることから、継続的に予算を確保できるように教育省への一層の働きかけが必要である

JICA への教訓：

- ・ (モザンビークでの事業に対し) 雨季において、汚水処理槽が満水になり一部のトイレが使用不可になることは当国の他の類似事業でも見られるために、汚水処理槽の設置場所に関しては十分に検討する必要があると考えられる。